

(仮称)習志野市パートナーシップ・ファミリーシップ制度について

1 趣旨

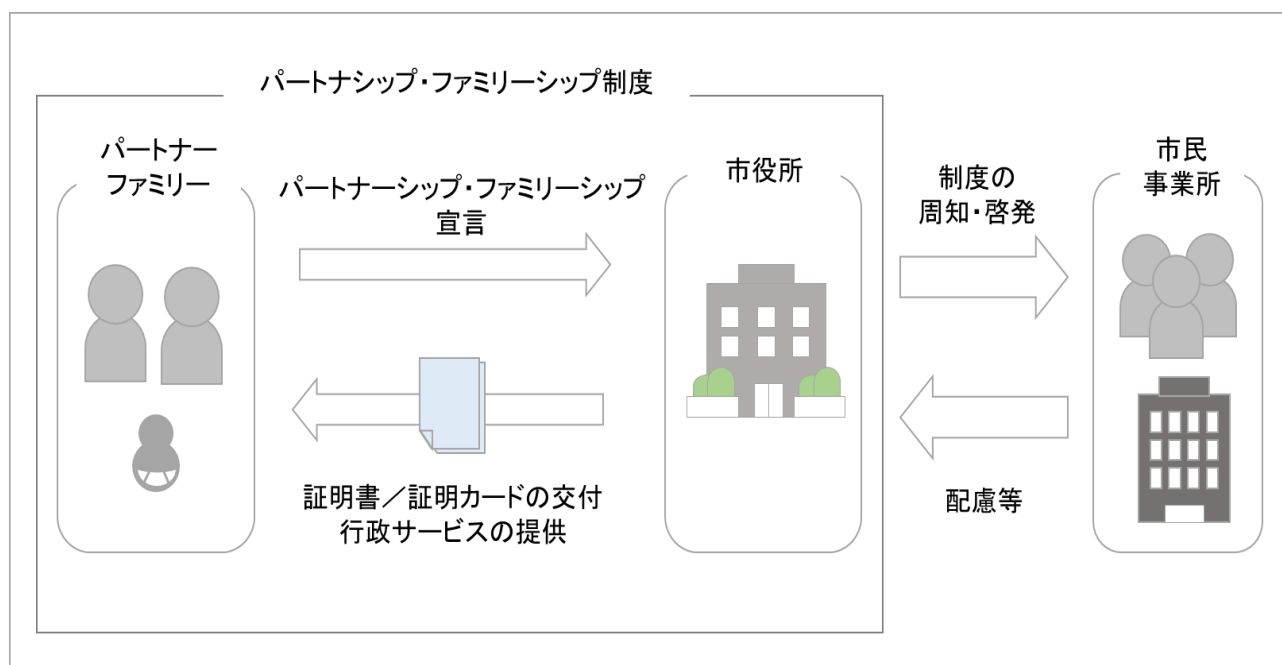
習志野市では、第3次男女共同参画基本計画(令和2年度～7年度)において、性の多様性に関する理解促進を課題として掲げています。

今後は、新たな事業として、相互の協力により継続的かつ家族的な共同生活を送りたいと願う誰もが、安心して暮らすことのできる環境を整備する(仮称)習志野市パートナーシップ・ファミリーシップ制度の導入をめざします。

2 制度の概要・導入の目的

本制度は、相互の協力により継続的かつ家族的な共同生活を送ることを約した2者が市に宣言書を提出し、市が証明する制度です。パートナーシップ関係にある2者の18歳未満の子も対象となります。

法律に基づく権利・義務は発生しませんが、制度の導入により、行政手続きにおける代理申請や市営住宅入居などの行政サービスの利便性を図るとともに、市民生活においては、家を借りる場合やパートナーの手術の同意などができるよう、関係機関や民間事業者へ制度の趣旨を浸透させ、効果を高めるための取組を進めます。



3 これまでの経過

平成 31 年 1 月 性的指向及び性自認・性別違和に関する対応指針を策定

令和 2 年 3 月 第 3 次男女共同参画基本計画を策定

4 今後のスケジュール案

令和 3 年 10 月 25 日	MM 会議（制度概要及び要綱案、スケジュールの確認）
10 月 26 日	男女共同参画審議会（制度概要及び要綱案、スケジュールの説明）
11 月～	要綱案修正、様式作成、制度導入により可能となる行政サービスの再調査、 関係団体の意見聴取等
令和 4 年 1 月 11 日	庁議（パブリックコメント実施の審議）
2 月	重要事項説明（パブリックコメント実施について）
2 月 15 日	広報習志野掲載（パブリックコメント実施（～3 月 15 日））
3 月	男女共同参画審議会（経過報告）
4 月	庁議（最終案の審議）
5 月	制度公布
	制度周知
11 月	制度施行

習志野市パートナーシップ・ファミリーシップの宣言の取扱いに関する要綱



(趣旨)

第1条 この要綱は、一人ひとりが互いの人権を尊重し、個性の違いを認め合い、支え合いながら、誰もが安心して自分らしく暮らすことのできるまちの実現に資するパートナーシップ・ファミリーシップの宣言の取扱いに関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) パートナーシップ 同居し、共同生活において、互いを人生のパートナー又は家族とし、日常の生活において、対等な立場で、相互に責任をもって協力すると約した2者の関係をいう。
- (2) ファミリーシップ パートナーシップにある者が、パートナーシップにある一方又は双方の未成年の子(実子又は養子をいう。以下同じ。)と同居し、養育すると約した関係をいう。

(パートナーシップ・ファミリーシップの宣言をすることができる者の要件)

第3条 宣言をすることができる者は、次の各号のいずれにも該当するものとする。

- (1) 民法(明治29年法律第89号)第4条に規定する成年であること。
- (2) 習志野市内に住所を有している(転入を予定している場合を含む)こと。
- (3) 他の者と法律上の婚姻関係にないこと。
- (4) 他の者とパートナーシップ・ファミリーシップの宣言又はそれに類するものをしていないこと。
- (5) 届出をしようとする者同士が近親者(直系血族、三親等内の傍系血族、直系姻族をいう。)でないこと。ただし、養子縁組によって近親者となった者を除く。
- (6) ファミリーシップにあることを宣言しようとする者は、パートナーシップにある者の一方又は双方の未成年の子と共に暮らしていること。

(宣言の方法)

第4条 宣言をしようとする者は、パートナーシップ・ファミリーシップ宣言書(様式第1号。以下「宣言書」という。)に次の各号に掲げるすべての書類を添えて市長に提出するものとする。

- (1) 住民票の写し(宣誓日3か月以内に発行されたものに限る。)
- (2) 戸籍個人事項証明書、戸籍全部事項証明書その他の現に婚姻をしていないことを証明する書類(宣言日前3か月以内に発行されたものに限る。)
- (3) ファミリーシップにあることを宣言しようとする者にあつては、パートナーシップにある者の一方の子であることを証明する書類
- (4) その他市長が必要と認める書類

2 市長は、第1項の規定により宣言をしようとする者が本人であることを確認するために、次の各号に掲げる書類のいずれかの提示を求めることができる。

- (1) 個人番号カード

(2) 旅券

(3) 運転免許証

(4) 前3号に掲げるもののほか、官公署が発行した免許証、許可証又は資格証明書であつて、
宣言しようとする者本人の顔写真が貼付されたもの

(5) 前各号に掲げるもののほか市長が必要と認める書類

3 前条第2号に規定する市内に転入予定である者は、宣言をした日から3か月以内に、住民票の写し等市内への転入を証明する書類を市長に提出するものとする。

(通称名の使用)

第5条 宣言には通称名を使用することができる。

(証明書等の交付)

第6条 市長は、宣言がなされた場合において、当該宣言をした者が要件を満たしていると認めるときは、当該者に対し、証明書及び証明カードに宣言書の写しを添えて交付するものとする。

(証明書等の再交付)

第7条 前条の規定により証明書及び証明カードの交付を受けた者(以下「宣言者」という。)は、当該証明書又は証明カードを紛失し、き損し、又は汚損したときは、市長に対し、パートナーシップ・ファミリーシップ宣言証明書等再交付申請書(様式第4号。以下「再交付申請書」という。)を提出することにより、証明書又は証明カードの再交付を受けることができる。

2 第4条第3項の規定は、前項の規定により再交付申請書の提出をした者について準用する。

3 市長は、第1項の規定により再交付申請書の提出を受けたときは、第4条第1項の規定により提出された宣言書が保存されている場合に限り、証明書又は証明カードを再交付するものとする。

(宣言書記載事項変更の申出)

第8条 宣言者は、宣言時に提出した書類の記載事項に変更があったときは、パートナーシップ・ファミリーシップ宣言内容記載事項変更届兼証明書等再交付申請書(様式第5号)を市長に提出するものとする。

(証明書の返還)

第9条 宣言者は次の各号のいずれかに該当するときは、パートナーシップ・ファミリーシップ宣言証明書返還届(様式第6号)に第6条の規定により交付を受けた証明書及び証明カードを添えて市長に返還しなければならない。

(1) 双方の者の意思によりパートナーシップが解消された場合

(2) 一方の者が死亡した場合

(3) 一方又は双方が市外へ転出した場合

(4) 第3条第3号又は第4号に該当しなくなった場合

(子の氏名の削除)

第10条 宣言書に氏名を記載された子は、満15歳に達した日以降に、市長にパートナーシップ・ファミリーシップ宣言に関する申立書(様式第7号。以下「申立書」という。)を提出することにより、当該記載された子に係る証明書及び証明カードから当該子の氏名を削除するよう申し立てることができる。

2 第4条第3項の規定は、前項の規定により申立書の提出をした者について準用する。

3 市長は、第1項の規定により申立書が提出されたときは、宣言者に対して、当該記載された子の氏名を削除した証明書及び証明カードを交付するものとする。

(証明書の無効)

第11条 市長は、宣言者が虚偽その他不正な方法により証明書等の交付を受けたことが判明したとき、又は証明書等を不正に使用したことが判明したときは、証明書を無効とすることができる。

2 市長は、前項の規定により証明書を無効とした場合には、宣言者に交付した証明書及び証明カードの返還を求めるものとする。

(市の施策推進)

第12条 市長は、この要綱の趣旨にのっとり、誰もが安心して自分らしく暮らすことのできるまちの実現に資する施策を行うとともに、市民及び事業者が受理証明書の交付の趣旨を理解し、その社会活動の中で最大限に尊重され、公平かつ適切な対応が行われるよう制度の周知啓発に努めなければならない。

(宣言書の保存期間)

第13条 市長は、宣言書を●年間保存するものとする。

(補則)

第14条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附則

この要綱は、令和●年●月●日から施行する。